

# 経済マンスリー

## [アジア]

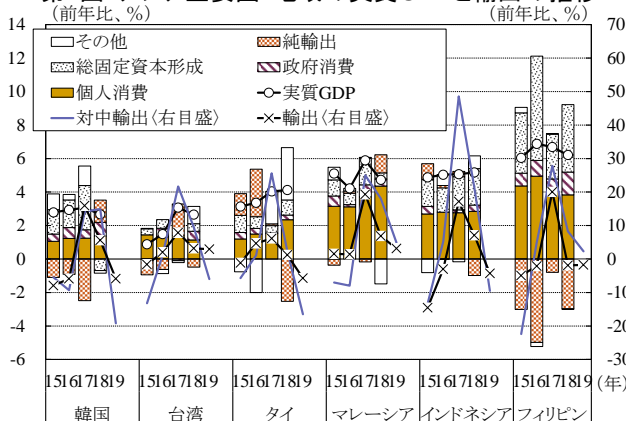
### 輸出の鈍化には注意を要するも、内需主導で堅調な成長が続く見込み

多くのアジア諸国では世界経済の減速等を背景に輸出の伸びが鈍化しており、成長率の下押し要因となっている。2018 年の実質 GDP 成長率における純輸出の寄与度をみると、台湾、タイ、インドネシアにおいてマイナスに転じたほか、フィリピンではマイナス幅が大きく拡大している（第 1 図）。足元では輸出の低調が更に強まっており、1 月では韓国、タイ、インドネシアで前年比マイナスとなった。輸出の内訳をみると、特に全体の 2 割程度を占める中国向けが大幅に減少しており、シャドーバンキング規制強化や米中摩擦等を背景とした同国の景気減速の影響がアジア各国にも波及する格好となっている。

2008 年の金融危機以降、アジア各国の中国向け輸出が 2015 年に最も落ち込んだのは記憶に新しい。今後中国経済が米中摩擦の激化などにより更に減速した場合には、輸出が当時と同程度まで落ち込む可能性がある。その場合において想定される中国向け輸出の減少幅の各国 GDP に対する割合を試算すると、輸出の対中依存度が大きいシンガポール、台湾では 1.7%と非常に大きい一方、同依存度が 3%未満と小さいフィリピン、インドネシアではそれぞれ 0.5%、0.3%とそれほど大きくない（第 1 表）。総じて、NIEs 諸国の方が ASEAN 主要国より貿易の対中依存度が大きく、その分中国経済の減速による影響が大きくなると考えられる。

但し、2015 年においてもほとんどの国で中国向けも含め輸出が前年比マイナスとなっているものの、個人消費を始めとする堅調な内需が成長を下支えし、景気の底割れは回避されている。今回においても、世界経済の減速などに伴い先行き輸出の減速は不可避ながら、良好な雇用・所得環境や通貨、インフレの安定に伴う緩和的な金融政策の維持などを背景に個人消費が底堅く推移することや、政府によるインフラ投資にも支えられる点を勘案すれば、アジア諸国の経済の先行きを過度に悲観視する必要はなく、全体としては引き続き堅調に推移するものと思われる。

第1図：アジア主要国・地域の実質GDPと輸出の推移



(注) 2019年は1月の実績。  
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：中国経済の失速による対中輸出減少幅の各国GDPに対する割合の試算

	2015年の 対中輸出 (前年比、%)	対中輸出が 各国のGDPに 占める割合 (%)	輸出減少幅の 各国GDPに 対する割合 (%)
シンガポール	▲ 10.4	16.7	1.7
台湾	▲ 13.4	12.3	1.7
マレーシア	▲ 7.8	9.3	0.7
韓国	▲ 5.6	9.2	0.5
タイ	▲ 7.1	6.5	0.5
フィリピン	▲ 20.4	2.6	0.5
インドネシア	▲ 14.5	2.3	0.3

(注) 『対中輸出が各国のGDPに占める割合』は2017年実績。  
(資料) UNCTAD等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei\_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。